

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

小売業における照明設備の更新による省エネルギー事業

プロジェクト 実施者名	株式会社 みつわ産業
----------------	------------

妥当性確認申請日 2017 年 1 月 30 日

プロジェクト登録申請日 2017 年 2 月 28 日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	カブシカイシャ ミツワサングョウ
	株式会社 みつわ産業
住所	〒902-0078 沖縄県那覇市識名 1169 番地

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	小売業における照明設備の更新による省エネルギー事業	
目的	照明設備を省電力型に更新し、電力消費量を削減することで、二酸化炭素排出量の削減を行う。	
概要（削減方法）	本社、物流センター、3 店舗（名護店、具志川店、宜野湾店）の照明設備を蛍光灯から高効率照明に更新することで、省エネルギー化を行い、二酸化炭素排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社みつわ産業 本社
	住所	〒902-0078 沖縄県那覇市識名 1169 番地
	実施事業所名	物流センター
	住所	〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 13 番 2
	実施事業所名	名護店
	住所	〒905-0021 沖縄県名護市東江 4 丁目 24 番 35 号
	実施事業所名	具志川店
	住所	〒904-2245 沖縄県うるま市赤道 759-4
	実施事業所名	宜野湾店
住所	〒901-2207 沖縄県宜野湾市神山 1-5-62	

2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

(照明設備の更新)



蛍光灯等

本社×321台、出力=18,709W

物流センター×739台、出力=67,038W

名護店×275台、出力=15,021W

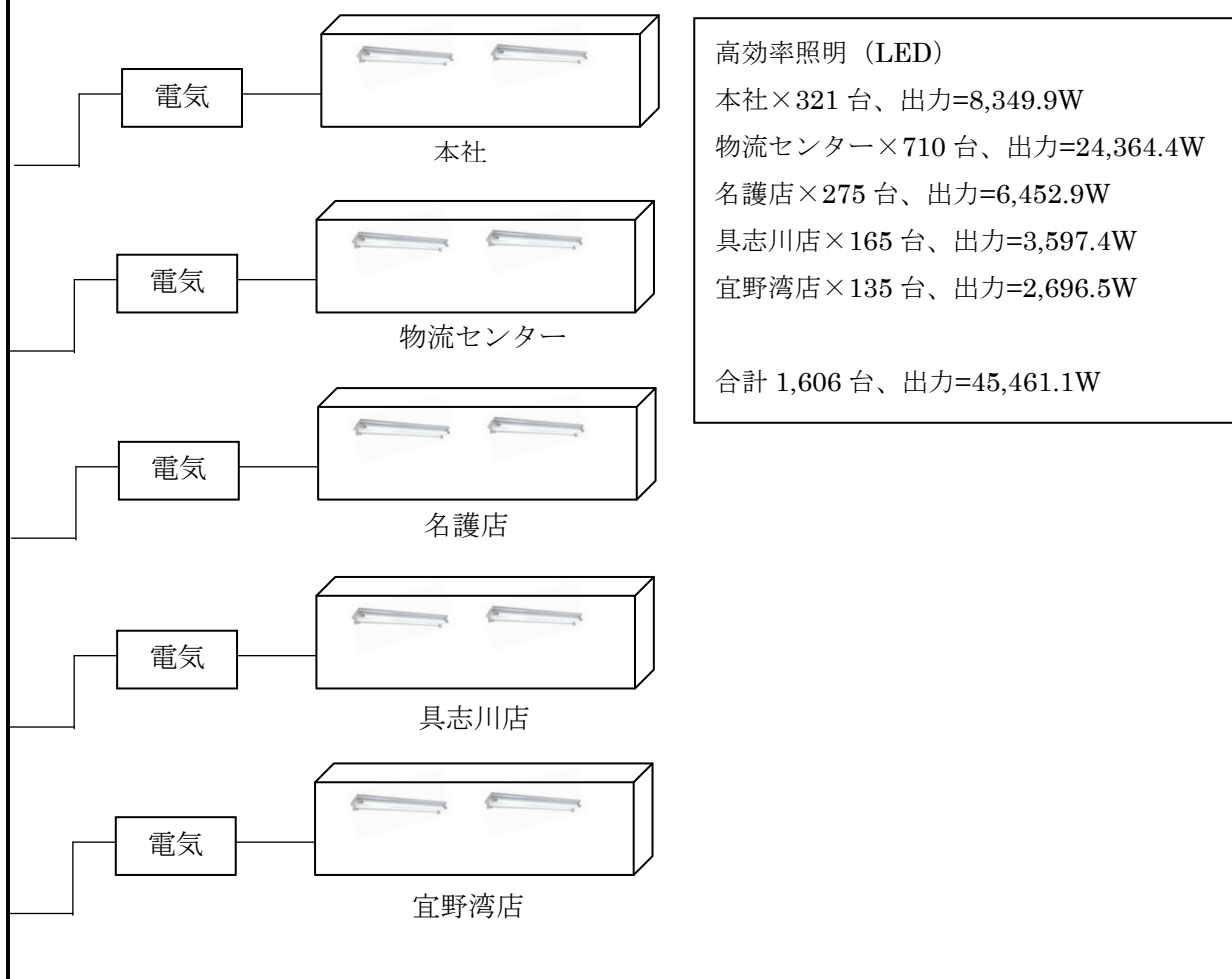
具志川店×165台、出力=7,274W

宜野湾店×137台、出力=8,940W

合計 1,637台、出力=116,982W

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

(照明設備の更新)



2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット(J-VER)制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット(J-VER)制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙(A.2)に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの(ポジティブリスト)については、別紙(A.2)の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-006 ver. 1.1
	方法論名称	照明設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>導入前の照明設備（蛍光灯）よりも省電力の照明設備（LED）を導入しており、建物の改築若しくは大幅な改装により、更新前の設備を継続できないため実施するプロジェクトではないため条件 1 を満たす。</p> <p>また①更新前の照明設備の情報が取得でき（5ヶ所合計：1,637台、消費電力合計116,982W）、②更新前の導入日は、</p> <table> <tr> <td>本社</td> <td>2009年11月</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>1999年11月</td> </tr> <tr> <td>名護店</td> <td>2002年11月</td> </tr> <tr> <td>具志川店</td> <td>2004年4月</td> </tr> <tr> <td>宜野湾店</td> <td>1999年4月</td> </tr> </table> <p>であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍(30年)以内であり、入れ替え時も稼働していることから故障による更新ではない。</p>	本社	2009年11月	物流センター	1999年11月	名護店	2002年11月	具志川店	2004年4月	宜野湾店	1999年4月
本社	2009年11月											
物流センター	1999年11月											
名護店	2002年11月											
具志川店	2004年4月											
宜野湾店	1999年4月											

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

(本社)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	1.9 t-CO2	0.8 t-CO2	1 t-CO2
	2017年度	21.9 t-CO2	9.8 t-CO2	12 t-CO2
	2018年度	21.6 t-CO2	9.7 t-CO2	11 t-CO2
	2019年度	21.5 t-CO2	9.7 t-CO2	11 t-CO2
	2020年度	21.3 t-CO2	9.6 t-CO2	11 t-CO2
	2021年度	21.3 t-CO2	9.6 t-CO2	11 t-CO2
	2022年度	21.3 t-CO2	9.6 t-CO2	11 t-CO2
	2023年度	21.3 t-CO2	9.6 t-CO2	11 t-CO2
	2024年度	19.5 t-CO2	8.8 t-CO2	10 t-CO2
合計	171.6 t-CO2	77.2 t-CO2	89 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

(物流センター)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	6.9 t-CO2	2.5 t-CO2	4 t-CO2
	2017年度	81.3 t-CO2	29.7 t-CO2	51 t-CO2
	2018年度	80.4 t-CO2	29.4 t-CO2	51 t-CO2
	2019年度	79.8 t-CO2	29.1 t-CO2	50 t-CO2
	2020年度	79.3 t-CO2	29.0 t-CO2	50 t-CO2
	2021年度	79.3 t-CO2	29.0 t-CO2	50 t-CO2
	2022年度	79.3 t-CO2	29.0 t-CO2	50 t-CO2
	2023年度	79.3 t-CO2	29.0 t-CO2	50 t-CO2
	2024年度	72.6 t-CO2	26.5 t-CO2	46 t-CO2
合計	638.2 t-CO2	233.2 t-CO2	402 t-CO2	
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

(名護店)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	2.2 t-CO2	0.9 t-CO2	1 t-CO2
	2017年度	26.1 t-CO2	10.7 t-CO2	15 t-CO2
	2018年度	25.8 t-CO2	10.6 t-CO2	15 t-CO2
	2019年度	25.6 t-CO2	10.5 t-CO2	15 t-CO2
	2020年度	25.5 t-CO2	10.5 t-CO2	15 t-CO2
	2021年度	25.5 t-CO2	10.5 t-CO2	15 t-CO2
	2022年度	25.5 t-CO2	10.5 t-CO2	15 t-CO2
	2023年度	25.5 t-CO2	10.5 t-CO2	15 t-CO2
	2024年度	23.3 t-CO2	9.6 t-CO2	13 t-CO2
	合計	205.0 t-CO2	84.3 t-CO2	119 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	■電力のCO2排出係数の影響による □その他の理由 (以下に記載すること)			

(具志川店)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	1.2 t-CO2	0.6 t-CO2	0 t-CO2
	2017年度	14.4 t-CO2	7.2 t-CO2	7 t-CO2
	2018年度	14.3 t-CO2	7.1 t-CO2	7 t-CO2
	2019年度	14.2 t-CO2	7.1 t-CO2	7 t-CO2
	2020年度	14.1 t-CO2	7.0 t-CO2	7 t-CO2
	2021年度	14.1 t-CO2	7.0 t-CO2	7 t-CO2
	2022年度	14.1 t-CO2	7.0 t-CO2	7 t-CO2
	2023年度	14.1 t-CO2	7.0 t-CO2	7 t-CO2
	2024年度	12.9 t-CO2	6.4 t-CO2	6 t-CO2
	合計	113.4 t-CO2	56.4 t-CO2	55 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	■電力のCO2排出係数の影響による □その他の理由 (以下に記載すること)			

(宜野湾店)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	1.1 t-CO2	0.3 t-CO2	0 t-CO2
	2017年度	13.2 t-CO2	3.8 t-CO2	9 t-CO2
	2018年度	13.0 t-CO2	3.8 t-CO2	9 t-CO2
	2019年度	13.0 t-CO2	3.7 t-CO2	9 t-CO2
	2020年度	12.8 t-CO2	3.7 t-CO2	9 t-CO2
	2021年度	12.8 t-CO2	3.7 t-CO2	9 t-CO2
	2022年度	12.8 t-CO2	3.7 t-CO2	9 t-CO2
	2023年度	12.8 t-CO2	3.7 t-CO2	9 t-CO2
	2024年度	11.8 t-CO2	3.4 t-CO2	8 t-CO2
	合計	103.3 t-CO2	29.8 t-CO2	71 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

(合計)

認証対象期間 ※1	2017年3月1日 ～ 2025年2月28日 (8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2016年度	13.3 t-CO2	5.1 t-CO2	8 t-CO2
	2017年度	156.9 t-CO2	61.2 t-CO2	95 t-CO2
	2018年度	155.1 t-CO2	60.6 t-CO2	94 t-CO2
	2019年度	154.1 t-CO2	60.1 t-CO2	94 t-CO2
	2020年度	153.0 t-CO2	59.8 t-CO2	93 t-CO2
	2021年度	153.0 t-CO2	59.8 t-CO2	93 t-CO2
	2022年度	153.0 t-CO2	59.8 t-CO2	93 t-CO2
	2023年度	153.0 t-CO2	59.8 t-CO2	93 t-CO2
	2024年度	140.1 t-CO2	54.7 t-CO2	85 t-CO2
	合計	1231.5 t-CO2	480.9 t-CO2	748 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input checked="" type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	総務人事部 主任
モニタリング担当者 ※1	メンテナンス課 主任

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none">・ モニタリング担当者は各施設の稼働日を営業カレンダーより確認して記録、管理する。・ モニタリング担当者は照明の稼働時間は店舗毎の営業時間を基準とすることで保守的に設定し、営業カレンダーより確認し保管する。・ モニタリング担当者はプロジェクト実施前後の照明設備の仕様書を保管する。・ 管理責任者はモニタリング担当者が記録・保管する資料を承認する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u>2</u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	営業時間の変更、設備の故障等

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。